

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括部長 水島 和憲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 中村 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京本店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 前第2四半期 連結累計期間	第74期 当第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	21,798,925	20,228,806	51,938,659
経常利益 (千円)	813,901	1,107,904	2,323,040
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	504,540	755,739	1,434,276
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	475,963	796,696	1,306,299
純資産額 (千円)	20,578,418	21,908,628	21,408,750
総資産額 (千円)	43,967,459	47,314,650	47,741,347
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	152.46	228.37	433.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	46.2	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,032,274	1,367,825	1,542,744
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	816,373	731,016	1,028,365
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,604,769	1,357,349	666,596
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,577,451	6,094,661	6,814,102

回次	第73期 前第2四半期 連結会計期間	第74期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	118.96	241.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症については、感染拡大による更なる景気の落ち込みによって、設備投資計画の見直しによる発注の遅れや材料等の納入遅延による工事の進捗の遅れが発生する可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、主力の建設事業では懸念されていた新型コロナウイルス感染症拡大による影響は無かったものの、前年度からの繰越工事の減少により、売上高は202億28百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

損益面につきましては、大型土木工事の利益率の向上等により、売上総利益は27億95百万円（同7.3%増）となり、経常利益は11億7百万円（同36.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億55百万円（同49.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高は前期並みとなりましたが、前年度からの繰越工事が減少したことにより、売上高は187億40百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。利益面では、大型土木工事の利益率が向上したことなどにより、セグメント利益は9億50百万円（同69.8%増）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上減少により、売上高は3億61百万円（同25.8%減）となり、セグメント利益は60百万円（同35.9%減）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売が順調だったことから、売上高は2億86百万円（同4.3%増）となり、セグメント利益は80百万円（同5.8%増）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ゴルフ場の運営事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により来場者数が減少したことなどから、売上高は8億40百万円（同22.4%減）となり、セグメント損失は11百万円（前年同四半期は、セグメント利益91百万円）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により前連結会計年度末より4億26百万円減少し、473億14百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末より9億26百万円減少し、254億6百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払いによる減少等により、前連結会計年度末より4億99百万円増加し、219億8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は60億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億20百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億67百万円（前年同四半期は得られた資金10億32百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億31百万円（前年同四半期は使用した資金8億16百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億57百万円（前年同四半期は使用した資金16億4百万円）となりました。これは主に、短期借入金の返済と配当金の支払いによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,700,000
計	13,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,436,764	3,436,764	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	3,436,764	3,436,764	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	3,436,764	-	5,315,671	-	5,359,413

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ウエキエージェンシー	新潟県柏崎市新橋2番17号	162	4.90
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1	161	4.89
植木組共栄会	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号 (株)植木組内	150	4.53
株式会社アキバ	新潟県柏崎市新橋2番17号	131	3.96
第四ジェーシーピーカード株式会社	新潟県中央区上大川前通8番町1245	103	3.13
植木 義明	新潟県長岡市	102	3.10
植木組社員持株会	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号 (株)植木組内	89	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	87	2.64
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通り1丁目5番地6	74	2.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	67	2.05
計	-	1,129	34.13

(注)上記のほか、自己株式が127千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,290,100	32,901	-
単元未満株式	普通株式 18,964	-	-
発行済株式総数	3,436,764	-	-
総株主の議決権	-	32,901	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市駅前 1丁目5番45号	127,700	-	127,700	3.72
計	-	127,700	-	127,700	3.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,085,241	6,374,703
受取手形・完成工事未収入金等	20,365,109	16,005,232
販売用不動産	109,924	111,808
商品	3,944	3,944
未成工事支出金等	2,717,478	5,237,928
材料貯蔵品	69,607	73,673
その他	1,257,149	2,823,120
貸倒引当金	6,247	5,297
流動資産合計	31,602,208	30,625,112
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,134,526	5,071,357
土地	7,227,274	7,199,576
その他(純額)	1,105,957	1,764,980
有形固定資産合計	13,467,757	14,035,913
無形固定資産	294,433	275,711
投資その他の資産		
その他	2,424,948	2,425,913
貸倒引当金	48,000	48,000
投資その他の資産合計	2,376,947	2,377,913
固定資産合計	16,139,138	16,689,538
資産合計	47,741,347	47,314,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,761,995	14,053,635
短期借入金	2,534,420	1,465,628
未払法人税等	636,711	459,168
未成工事受入金	1,979,577	3,045,730
引当金		
賞与引当金	902,554	628,764
役員賞与引当金	37,481	-
完成工事補償引当金	15,706	16,337
工事損失引当金	98,090	113,860
その他	1,156,977	1,352,889
流動負債合計	22,123,514	21,136,013
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	698,620	831,600
引当金		
役員退職慰労引当金	113,460	78,586
債務保証損失引当金	250,822	250,532
退職給付に係る負債	1,278,732	1,298,310
資産除去債務	220,586	221,439
その他	1,446,858	1,489,540
固定負債合計	4,209,081	4,270,009
負債合計	26,332,596	25,406,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	11,237,516	11,699,022
自己株式	164,532	165,316
株主資本合計	21,748,068	22,208,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,700	61,476
土地再評価差額金	321,473	321,473
退職給付に係る調整累計額	92,143	82,112
その他の包括利益累計額合計	388,915	342,108
非支配株主持分	49,597	41,947
純資産合計	21,408,750	21,908,628
負債純資産合計	47,741,347	47,314,650

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2 21,798,925	2 20,228,806
売上原価	19,194,649	17,433,468
売上総利益	2,604,276	2,795,337
販売費及び一般管理費	1 1,827,266	1 1,742,631
営業利益	777,010	1,052,705
営業外収益		
受取利息	156	119
受取配当金	22,151	22,387
受取手数料	4,950	5,250
その他	29,672	47,217
営業外収益合計	56,929	74,974
営業外費用		
支払利息	18,662	19,351
その他	1,376	424
営業外費用合計	20,038	19,775
経常利益	813,901	1,107,904
特別利益		
固定資産売却益	1,561	1,770
投資有価証券売却益	-	29,986
特別利益合計	1,561	31,756
特別損失		
固定資産売却損	-	21
固定資産除却損	857	2,621
投資有価証券評価損	-	731
投資有価証券売却損	229	9,221
特別損失合計	1,087	12,595
税金等調整前四半期純利益	814,375	1,127,065
法人税等	291,175	377,175
四半期純利益	523,199	749,889
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	18,658	5,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	504,540	755,739

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	523,199	749,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,539	36,776
退職給付に係る調整額	5,303	10,031
その他の包括利益合計	47,235	46,807
四半期包括利益	475,963	796,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,304	802,546
非支配株主に係る四半期包括利益	18,658	5,850

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	814,375	1,127,065
減価償却費	262,405	262,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,217	949
賞与引当金の増減額(は減少)	68,927	273,790
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,969	37,481
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,579	630
工事損失引当金の増減額(は減少)	26,068	15,770
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,319	819
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,789	29,609
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,194	34,874
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,033	290
受取利息及び受取配当金	22,307	22,506
支払利息	18,662	19,351
投資有価証券売却損益(は益)	229	20,765
有形固定資産売却損益(は益)	1,561	1,748
売上債権の増減額(は増加)	1,216,368	4,359,877
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,602,409	2,520,449
たな卸資産の増減額(は増加)	46,954	1,883
仕入債務の増減額(は減少)	992,417	701,867
未成工事受入金の増減額(は減少)	629,778	1,066,152
未払金の増減額(は減少)	160,359	375,288
その他	812,292	975,670
小計	1,393,754	1,912,129
利息及び配当金の受取額	22,307	22,506
利息の支払額	18,662	19,351
法人税等の支払額	365,125	547,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,274	1,367,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,029	10,003
定期預金の払戻による収入	20,027	-
有形固定資産の取得による支出	804,368	790,063
有形固定資産の売却による収入	1,650	32,187
無形固定資産の取得による支出	17,460	7,674
投資有価証券の取得による支出	135	20,383
投資有価証券の売却による収入	3,958	65,931
その他	16	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	816,373	731,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100,000	1,018,000
長期借入れによる収入	-	485,620
長期借入金の返済による支出	201,045	403,432
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	2	784
配当金の支払額	264,753	297,843
非支配株主への配当金の支払額	690	1,800
その他	38,279	21,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,604,769	1,357,349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,388,868	720,541
現金及び現金同等物の期首残高	6,966,320	6,815,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,577,451	6,094,661

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	601,929千円	589,884千円
賞与引当金繰入額	111,842	114,046
役員退職慰労引当金繰入額	9,359	4,215
貸倒引当金繰入額	3,101	949

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預金勘定	5,847,490千円	6,374,703千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270,038	280,042
現金及び現金同等物	5,577,451	6,094,661

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	264,753	80	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月27日 取締役会	普通株式	297,843	90	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,953,592	487,273	274,475	20,715,341	1,083,584	21,798,925	-	21,798,925
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	197,982	47,349	4,558	249,890	84,891	334,782	334,782	-
計	20,151,574	534,622	279,034	20,965,232	1,168,475	22,133,707	334,782	21,798,925
セグメント利益	559,702	94,356	76,565	730,625	91,651	822,276	45,266	777,010

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 45,266千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,740,459	361,687	286,153	19,388,301	840,504	20,228,806	-	20,228,806
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	22,461	48,307	4,347	75,116	81,662	156,779	156,779	-
計	18,762,921	409,995	290,501	19,463,418	922,167	20,385,586	156,779	20,228,806
セグメント利益	950,525	60,494	80,996	1,092,016	11,713	1,080,302	27,596	1,052,705

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 27,596千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	152円46銭	228円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	504,540	755,739
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	504,540	755,739
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,309	3,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社 植 木 組
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠

して、株式会社植木組及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。